

正規定、同法第一編第二章の次に一章を加える改正規定、同法第七條第一項第五号の改正規定、同法第十條第一項第三号の改正規定、同法第十一條の改正規定（同法第一項中「受益証券」を「受益権」に改める部分を除く。）、同法第十三條の改正規定、同法第十四條第一項の改正規定、同法第十七條の改正規定、同法第二十四條第一項の改正規定、同法第二十五條第一項第一号の改正規定、同項第二号の改正規定、同項第三号の改正規定、同法第三十六條第三項の改正規定、同法第二編第二章第二節第八款を第十款とし、第七款の次に二款を加える改正規定（第八款に係る部分を除く。）、同法第七十八條第三項の改正規定、同法第九十二條の改正規定、同法第一百五十七條第四項の改正規定（「合併」の下に「（法人課税信託に係る信託の併合を含む。）」を、「分割」の下に「（法人課税信託に係る信託の分割を含む。）」を加える部分に限る。）、同法第六十一條第五号口の改正規定、同法第六十九條第二号の改正規定、同法第七十六條の改正規定（同法第一項中「又は出資」を「出資又は匿名組合契約に基づく権利」に改める部分及び「第二十三條第一項（利子所得）」に規定する利子等又は第二十四條第一項（配当所得）」に規定する配当等」を「利子等、配当等又は第七十四條第九号（内国法人に係る所得税の課税標準）」に掲げる利益の分配」に、「又は配当等」を「配当等又は利益の分配」に改める部分を除く。）、同法第八十條第一項第一号の改正規定、同法第八十條の二の改正規定（同法第一項中「又は第五号（国内源泉所得）」を「第五号又は第十二号」に改める部分を除く。）、同法第八十一條第二項の改正規定、同法第二百十二條の改正規定、同法第二百二十四條第一項及び第二項の改正規定、同法第二百二十四條の三第二項第六号の改正規定、同法第二百二十四條の四の改正規定（同法第二号に係る部分を除く。）、同法第二百五條第一項の改正規定（同項第一号に係る部分及び同項第二号中「受益証券」を「受益権」に改める部分を除く。）、同法第二項の改正規定、同法第二百二十七條の改正規定、同法第二百二十八條の四の改正規定（「（信託に関する計算書）」を「（信託の計算書）」に改める部分に限る。）、同法第二百三十四條第一項第二号の改正規定並びに同法第二百四十二條第五号の改正規定並びに附則第三条から第十條まで、第十四條、第十五條、第十六條第二項、第十七條、第十九條第一項から第三項まで、第五項から第八項まで及び第十項、第二十條、第二十二條、第二十三條、第二十四條第二項、第二十五條、第二十六條第一項並びに第二十八條の規定

ロ 第二条中法人税法の目次の改正規定（「（第六十一條）」を「（第六十條の

三)に、「第一目 有価証券の譲渡損益及び時価評価損益(第六十一条の二
第六十一条の四)」を「第一目 短期売買商品の譲渡損益及び時価評価損益
(第六十一条) 第一目の二 有価証券の譲渡損益及び時価評価損益
(第六十一条) に改める部分を除く。」、同法第二条
第十九号の改正規定、同法第二十六号の改正規定(「同法第二十八項」を「同
法第二十二項」に改める部分を除く。)、同法第二十七号を削り、同法第二十
八号を同法第二十七号とし、同法第二十九号を同法第二十八号とし、同号の次
に一号を加える改正規定、同法第二十九号の二の改正規定、同法第二十九号の
三、第三十一号の四及び第三十二号を削り、同法第三十一号の三を同法第三十
二号とする改正規定、同法第三十三号及び第三十四号の改正規定、同法第四十
号の改正規定、同法第四十一号の改正規定、同法第四条(見出しを含む。)の
改正規定、同法第一編第二章の二の次に一章を加える改正規定、同法第七条の
二を削る改正規定、同法第八条の改正規定、同法第十条の二を削る改正規定、
同法第十条の三の改正規定、同編第三章中同条を第十条の二とする改正規定、
同法第十二条の改正規定、同法第十五条の三を削る改正規定、同法第十七条の
次に一条を加える改正規定、同法第十八条第一項の改正規定、同法第二編の編
名の改正規定、同法第二十三条第一項の改正規定(「受益証券」を「受益権」
に改める部分を除く。)、同法第三十七条第六項の改正規定、同法第三十八條
第二項第一号の改正規定、同法第三十九条第二項の改正規定、同法第五十四条
第一項の改正規定、同法第六十一条の二第二十一項を同法第十四項とし、同項の
次に二項を加える改正規定(同法第十一項を同法第十四項とする部分を除く。
)、同編第一章第一節第八款を第十款とし、第七款の次に二款を加える改正
規定(第八款に係る部分を除く。)、同法第六十六条に一項を加える改正規定
、同法第七十二条の改正規定(同法第三項に係る部分を除く。)、同法第八十
一条の三第一項の改正規定、同法第八十一条の十二に一項を加える改正規定、
同編第一章の三を削る改正規定、同法第九十二条の改正規定、同法第二百十一
条の改正規定、同法第二百二十二条第三項及び第四項を削る改正規定、同法第百
二十三条の改正規定、同法第二百二十四条の改正規定、同法第二百五条第二項
及び第三項を削る改正規定、同法第二百二十六条の改正規定、同法第二百二十七
条の改正規定、同法第二百二十八条第二項を削る改正規定、同法第二百三十四
条の三及び第二百三十四条の四を削る改正規定、同法第三編の編名の改正規定、同法第
百三十八条第五号口の改正規定、同法第四百二十二条の改正規定、同法第四百十

三条に一項を加える改正規定、同編第二章の二を削る改正規定、同編第三章第一節中第四百四十五條の九を第四百四十五條の二とし、第四百四十五條の十を第四百四十五條の三とする改正規定、同章第二節中第四百四十五條の十一を第四百四十五條の四とする改正規定、同法第四百四十五條の十二の改正規定、同章第三節中同條を第四百四十五條の五とする改正規定、同法第四百四十六條第一項の改正規定、同法第四百四十七條の改正規定、同法第四百四十八條に一項を加える改正規定、同法第四百四十八條の二を削る改正規定、同法第四百四十九條に一項を加える改正規定、同條の次に一項を加える改正規定、同法第五百一十一條の改正規定、同法第五百二十二條の改正規定、同法第五百二十九條第一項の改正規定、同法第六十條の改正規定、同法第六十一條の改正規定、同法第六十二條第一號の改正規定、同法第六十四條第一項の改正規定、同法附則第十九條の次に一項を加える改正規定並びに同法附則第二十條第二項の改正規定並びに附則第三十四條、第四十八條、第三百三十五條、第三百三十六條及び第四百四十一條の規定並びに附則第三百五十四條中株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成十六年法律第八十八號）附則第八十九條の改正規定

ハ 第三条の規定（相続税法第十条第一項第五号の改正規定、同法第十九條の二の改正規定、同法第四十一條第三項の改正規定（同項第五号中「資産の流動化に関する法律」の下に、「（平成十年法律第百五号）」を加える部分を除く。）、「同法第五十九條の改正規定及び同法第六十四條第四項の改正規定を除く。」並びに附則第四十九條第一項から第三項まで、第五項及び第九項の規定

ニ 第四条の規定（地価税法第三十二條第四項の改正規定を除く。）並びに附則第五十條第一項及び第三項の規定

ホ 第五条中登録免許税法第十四條第一項の改正規定、同法別表第一第三号の改正規定、同表第二十八号の次に次のように加える改正規定、同表第三十五号の改正規定、同表第三十八号の改正規定及び同表第三十九号の改正規定

ヘ 第六条中消費税法第九條第四項の改正規定、同法第十四條及び第十五條の改正規定、同法附則第十九條の次に一項を加える改正規定、同法別表第一第三号の改正規定並びに同法別表第三第一号の表の改正規定（国民年金基金及び国民年金基金連合会の項を次のように改める部分に限る。）並びに附則第五十二條の規定及び附則第一百五十四條中株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律附則第四百四條の改正規定

ト 第八条中印紙税法別表第一第四号の改正規定

チ 第九条中国税通則法第二条第六号ハ(2)の改正規定、同法第七条の次に一条を加える改正規定、同法第九条の二の改正規定、同法第十五条第二項第三号の改正規定、同法第十八条第一項の改正規定、同法第十九条の改正規定(同条第二項中「同条」を「第二十六条」に改める部分を除く。)、同法第三十八条第一項の改正規定(「一」を「いずれかに」に改める部分を除く。)、同法第五十七條第一項の改正規定及び同法第六十五條第三項第二号口の改正規定並びに附則第五十三條の規定

リ 第十条中国税徴収法第三十四條の改正規定(「この条」を「この項」に改める部分及び同条に一項を加える部分に限る。) 及び同法第三百三十九條に二項を加える改正規定並びに附則第五十四條及び第四百四十條の規定

ヌ 第十一条中租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第二条の次に一条を加える改正規定、同法第三条の二の改正規定(同条第十四項及び第二十項中「平成二十年三月三十一日」を「平成二十一年三月三十一日」に改める部分を除く。) 及び同法第七条第二項の改正規定並びに附則第五十六條第一項から第三項までの規定

ル 第十二条中租税特別措置法の目次の改正規定(「第一条・第二条」を「第一条」に改める部分及び「第八十六條の六」を「第八十六條の五」に改める部分に限る。)、同法第二条の改正規定、同法第一章中同条の次に一条を加える改正規定、同法第三条の二の改正規定(「特定目的信託」を「特定受益証券発行信託」に改め、「規定する配当等」の下に「(同項に規定する剰余金の配当を除く。)」を加える部分に限る。)、同法第三条の三第五項の改正規定、同法第六条第三項の改正規定、同法第八条の二第一項の改正規定(同項中「配当等」を「剰余金の配当」に改める部分及び同項第二号中「第二百三十條第四号」を「第二百三十條第一項第四号」に改める部分に限る。)、同法第八条の三第一項の改正規定(「受益証券」を「受益権」に改める部分を除く。)、同法第二項の改正規定(「受益証券」を「受益権」に改める部分を除く。)、同法第五項の改正規定、同法第九条第一項の改正規定(同項第一号中「受益証券」を「受益権」に、「第二條第二十八項」を「第二條第二十二項」に改める部分、同項第二号中「受益証券」を「受益権」に、「受益証券」に「を」を「受益権」に改める部分、同項第四号に係る部分及び同項第八号に係る部分を除く。)、同法第三項の改正規定、同法第九条の二第四項の改正規定、同法第九条の四第一項の改正規定(「特定目的信託」を「若しくは特定受益証券発行信託の受益権、社債的受益権」に改める部分に限る。)、同法第二

(平成十四年法律第六十五号) 附則第九条第二項の改正規定(「障害者等に」を「障害者等に」と、「又は収益の分配の」とあるのは、「収益の分配又は剰余金の配当(第二十四条第一項(配当所得)に規定する剰余金の配当をいう。以下この号において同じ。)」の」と、「対応する利子又は収益の分配」とあるのは「対応する利子、収益の分配又は剰余金の配当」に改める部分に限る。)及び同条第五項の改正規定(「又は収益の分配」を「収益の分配又は第二十四条第一項(配当所得)に規定する剰余金の配当」と、同条第三項中「信託法」とあるのは「公益信託ニ関スル法律」と、「第六十六条」とあるのは「第一条」に改める部分に限る。)

八 次に掲げる規定 証券取引法等の一部を改正する法律(平成十八年法律第六十

五号)の施行の日

イ 第一条中所得税法第二条第一項第十一号の改正規定(「同条第二十八項」を「同条第二十二項」に改める部分に限る。)、同項第十五号の改正規定(「第二条第二十一項」を「第二条第十四項」に改める部分に限る。)、同項第十五号の三の改正規定(「受益証券」を「受益権」に、「証券取引法」を「金融商品取引法」に、「勧誘」を「取得勧誘」に改める部分に限る。)、同項第十七号の改正規定、同法第十条第一項の改正規定(「又は証券業者」を「金融商品取引業者又は登録金融機関」に、「受益証券」を「受益権」に改める部分に限る。)、同法第十一条第一項の改正規定(「受益証券」を「受益権」に改める部分に限る。)、同法第二十五条第一項第四号の改正規定、同法第四十五条第一項第十号の改正規定、同法第二百二十四条の三第一項第二号の改正規定、同条第二項第一号の改正規定、同項第五号の改正規定、同法第二百二十四条の四の改正規定(同条第二号に係る部分に限る。)、同法第二百二十五条第一項第一号の改正規定、同項第二号の改正規定(「受益証券」を「受益権」に改める部分に限る。)及び同法別表第一第一号の表の改正規定(証券業協会の項を削り、投資者保護基金の項を次のように改める部分及び農業共済組合及び農業共済組合連合会の項の前に次のように加える部分に限る。)

ロ 第二条中法人税法第二十一条の改正規定、同条第二十六号の改正規定(「同条第二十八項」を「同条第二十二項」に改める部分に限る。)、同法第二十三条第一項の改正規定(「受益証券」を「受益権」に改める部分に限る。)、同法第二十四条第一項第四号の改正規定(「第六十一条の二第十一項第一号」を「第六十一条の二第十四項第一号」に改める部分を除く。)、同法第三十四条第一項第三号イの改正規定、同法第五十五条第四項第四号の改正規定、

同法第六十一条の第十五項の改正規定（同項を同条第二十項とする部分を除く。）、「同法第六十一条の第四項の改正規定（「証券取引法第二条第八項第四号」を「金融商品取引法第二条第八項第六号」に改める部分に限る。）、「同法第八十一条の第四項の改正規定及び同法別表第二第一号の表の改正規定（証券業協会の項を削り、投資者保護基金の項を次のように改める部分及び日本弁理士会の項の次に次のように加える部分（認可金融商品取引業協会に係る部分に限る。）に限る。）」

ハ 第三条中相続税法第四十一条第三項の改正規定（同項第五号中「資産の流動化に関する法律」の下に「（平成十年法律第百五号）」を加える部分を除く。）

ニ 第六条中消費税法別表第一第二号の改正規定及び同法別表第三第一号の表の改正規定（証券業協会の項を削り、投資者保護基金の項を次のように改める部分及び農業共済組合及び農業共済組合連合会の項の前に次のように加える部分に限る。）

ホ 第八条中印紙税法別表第十七号の改正規定

ヘ 第十二条中租税特別措置法第三条の二の改正規定（「特定目的信託」を「特定受益証券発行信託」に改め、「規定する配当等」の下に「（同項に規定する剰余金の配当を除く。）」を加える部分を除く。）、「同法第三条の三第一項の改正規定、同条第六項の改正規定、同法第四条第一項の改正規定、同法第四条の二第一項の改正規定（「証券業者」を「金融商品取引業者」に改める部分に限る。）、「同法第五条の二第二項の改正規定（「振替国債」の下に「及び振替地方債」を加える部分を除く。）、「同法第五項第七号の改正規定、同法第十四項第一号の改正規定（「証券業者等」を「金融商品取引業者等」に改める部分に限る。）、「同法第六条第八項の改正規定、同法第九項第二号ロの改正規定、同法第八条の改正規定、同法第八条の二第一項の改正規定（同項中「配当等」を「剰余金の配当」に改める部分及び同項第二号中「第二百三十条第四号」を「第二百三十条第一項第四号」に改める部分を除く。）、「同法第八条の三第一項の改正規定（「受益証券」を「受益権」に改める部分に限る。）、「同条第二項の改正規定（「受益証券」を「受益権」に改める部分に限る。）、「同法第八条の五の改正規定（同条第四項に係る部分を除く。）、「同法第九条第一項の改正規定（同項第一号中「受益証券」を「受益権」に、「第二条第二十八項」を「第二条第二十二項」に改める部分、同項第二号中「受益証券」を「受益権」に、「受益証券」に改める部分、同項第四号に係る部分及び同項第八号に係る部分に限る。）、「同法第九条の三第一項の改正規定

、同法第九条の四第一項第一号の改正規定、同条第二項の改正規定（「受益証券」を「受益権」に改める部分に限る。）、同法第九条の五（見出しを含む。）の改正規定、同法第九条の六第一項の改正規定（「平成十九年三月三十一日」を「平成二十一年三月三十一日」に改める部分を除く。）、同法第二十九条の二の改正規定、同法第三十二条第二項の改正規定（同項第二号中「第二条第十九項」を「第二条第十二項」に改める部分及び「第二条第二十一項」を「第二条第十四項」に改める部分に限る。）、同法第三十七条の十の改正規定（同条第一項に係る部分、同条第二項に係る部分（同項第六号に係る部分を除く。）、及び同条第三項第四号に係る部分に限る。）、同法第三十七条の十の二第一項の改正規定、同法第三十七条の十一第一項の改正規定（同項中「平成十九年十二月三十一日」を「平成二十年十二月三十一日」に改める部分及び「同条第四項」を「同項第五号」に改め、「株式等証券投資信託」の下に「（第三条の二に規定する特定株式投資信託を除く。）」を加える部分並びに同項第四号中「第四項」を「第四項各号」に改め、同項第七号を同項第八号とし、同項第六号を同項第七号とし、同項第五号中「譲渡」の下に「その他これに類する上場株式等の譲渡として政令で定めるもの」を加え、同号を同項第六号とし、同項第四号の次に一号を加える部分を除く。）、同法第三十七条の十一の三の改正規定（同条第一項に係る部分、同条第三項第一号中「その口座に保管の委託」を「その口座に係る振替口座簿に記載若しくは記録がされ、又はその口座に保管の委託」に、「保管の委託又は」を「振替口座簿への記載若しくは記録若しくは保管の委託又は」に改める部分及び同項第二号中「上場株式等の保管の委託」を「上場株式等の振替口座簿への記載若しくは記録又は保管の委託」に、「当該保管の委託」を「当該記載若しくは記録又は保管の委託」に、「において保管の委託」を「において振替口座簿への記載若しくは記録又は保管の委託」に改める部分を除く。）、同法第三十七条の十一の四の改正規定（同条第二項に係る部分及び同条第五項に係る部分を除く。）、同法第三十七条の十三第一項第三号の改正規定、同法第三十七条の十三の二第一項の改正規定、同法第三十七条の十三の三第一項の改正規定（同項中「平成十九年三月三十一日」を「平成二十一年三月三十一日」に改める部分を除く。）、同法第三十七条の十四第一項の改正規定（同項第三号中「第四項」を「第四項各号」に改め、同項第六号を同項第七号とし、同項第五号を同項第六号とし、同項第四号中「譲渡」の下に「その他これに類する特定上場株式等の譲渡として政令で定めるもの」を加え、同号を

同項第五号とし、同項第三号の次に一号を加える部分を除く。)、同法第三十七号の十五の改正規定、同法第四十一条の九第二項の改正規定、同法第四十一条の十二第九項の改正規定、同法第四十一条の十四の改正規定、同法第四十二条の二第四項第二号イの改正規定、同法第六十二条の三第二項第一号ロ(2)の改正規定(「第二条第十九項」を「第二条第十二項」に改める部分及び「第二条第二十一項」を「第二条第十四項」に改める部分に限る。)、同法第六十七条の十四第一項第一号の改正規定、同項第二号ホの改正規定、同法第六十七条の十五第一項の改正規定、同条第二項の改正規定、同条第三項の表第二条第十号の項の改正規定、同条第四項の表第五十七条の十第一項の項の改正規定、同法第六十八条の三の三第一項第一号の改正規定、同法第六十八条の三の四第一項第一号の改正規定、同法第六十九条の五第二項第一号の改正規定、同項第三号及び第五号の改正規定、同法第八十三条の三の改正規定並びに同法第九十一条の四の改正規定(「平成十九年三月三十一日」を「平成二十一年三月三十一日」に改める部分を除く。)、並びに附則第八十五条及び第三百三十四条の規定並びに附則第二百五十二条中証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律附則第九条第二項の改正規定(「一障害者等に」を「一障害者等に」と、「又は収益の分配の」とあるのは「一、収益の分配又は剰余金の配当(第二十四条第一項(配当所得)に規定する剰余金の配当をいう。以下この号において同じ。)」のと、「対応する利子又は収益の分配」とあるのは「対応する利子、収益の分配又は剰余金の配当」に改める部分を除く。)、同条第五項の改正規定(「一又は収益の分配」を「一、収益の分配又は第二十四条第一項(配当所得)に規定する剰余金の配当」と、同条第三項中「信託法」とあるのは「公益信託ニ関スル法律」と、「第六十六条」とあるのは「第一条」に改める部分を除く。)、同法附則第十条第二項の改正規定及び同条第十五項に後段として次のように加える改正規定

九 次に掲げる規定 貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律(平成十八年法律第百十五号)の施行の日

イ 第一条中所得税法別表第一第一号の表の改正規定(沖繩振興開発金融公庫の項の次に次のように加える部分に限る。)

ロ 第二条中法人税法別表第二第一号の表の改正規定(証券業協会の項を削り、投資者保護基金の項を次のように改める部分、日本弁理士会の項の次に次のように加える部分及び保険契約者保護機構の項の次に次のように加える部分を除く。)

八 第六条中消費税法別表第三第一号の表の改正規定（沖縄振興開発金融公庫の項の次に次のように加える部分に限る。）

十 第十二条中租税特別措置法第四条の二第一項の改正規定（「証券業者」を「金融商品取引業者」に改める部分を除く。）、同法第四条の三第一項の改正規定、同法第二十九条第三項の改正規定（「第九条第一項第一号」を「第九条第一項」に改める部分に限る。）、同法第二十九条の三の改正規定及び同法第四十一条の七の改正規定並びに附則第七十三条の規定並びに附則第五十二条中証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律附則第十条第五項に後段として次のように加える改正規定及び同法第八項に後段として次のように加える改正規定 雇用保険法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第 号）の施行の日

十一 第十二条中租税特別措置法第十条の四第一項の改正規定（同項第六号の次に一号を加える部分に限る。）、同法第四十二条の七第一項の改正規定（同項第六号の次に一号を加える部分に限る。）及び同法第六十八号の十二第一項の改正規定（同項第六号の次に一号を加える部分に限る。）並びに附則第六十七条第三項、第九十条第五項及び第百四十四号第五項の規定 中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律（平成十九年法律第 号）の施行の日

十二 第十二条中租税特別措置法第十一条の五の改正規定、同法第三十四条の二第二項第十二号イの改正規定、同法第四十四条の二の改正規定及び同法第六十八号の二十の改正規定並びに附則第七十条第四項、第九十三号第四項及び第百七条第四項の規定 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律（平成十九年法律第 号）の施行の日

十三 第十二条中租税特別措置法第十一条の七第一項第二号の改正規定及び同法第四十四条の七第一項第二号の改正規定並びに附則第七十条第七項、第九十三号第十項及び第百七条第十項の規定 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成十九年法律第 号）の施行の日

十四 第十二条中租税特別措置法第三十一条の二の改正規定（同条第四項に係る部分を除く。）、同法第三十四条の二の改正規定（同条第二項第八号に係る部分、同項第二十四号を同項第二十五号とし、同項第二十号から第二十三号までを一号ずつ繰り下げる部分、同項第十九号を同項第二十号とし、同項第十八号を同項第十九号とし、同項第十三号から第十七号までを一号ずつ繰り下げる部分、同項第十二号を同項第十三号とし、同項第十一号を同項第十二号とし、同項第十号の次に一号を加える部分及び同条第三項に係る部分に限る。）、同法第三十四条の三

第二項の改正規定、同法第三十七條第一項の改正規定（「平成十八年十二月三十一日」を「平成二十年十二月三十一日」に改める部分及び「交換によるもの」の下に「所有権移転外リース取引によるもの」を加える部分を除く。）、同法第三項及び第四項並びに同法第三十七條の四の改正規定（「第十五号」を「第十六号」に改める部分に限る。）、同法第三十七條の五の改正規定（同法第二項の表第三十七條第四項の項中「第十五号」を「第十六号」に改める部分に限る。）、同法第六十二條の三第四項の改正規定、同法第五項の改正規定、同法第七項の改正規定、同法第八項の改正規定（「第四項第十一号から第十六号まで」を「第四項第十二号から第十七号まで」に改める部分に限る。）、同法第六十五條の四の改正規定（同法第一項第八号に係る部分、同項第二十四号を同項第二十五号とし、同項第二十号から第二十三号までを一号ずつ繰り下げの部分、同項第十九号を同項第二十号とし、同項第十八号を同項第十九号とし、同項第十一号から第十七号までを一号ずつ繰り下げ、同項第十号の次に一号を加える部分並びに同法第二項及び第三項に係る部分に限る。）、同法第六十五條の五第一項の改正規定、同法第六十五條の七第一項の改正規定（「平成十八年十二月三十一日」を「平成二十年十二月三十一日」に改める部分を除く。）、同法第四項、第九項及び第十二項の改正規定、同法第十五項第二号の改正規定（「第十六号」を「第十七号」に改める部分に限る。）、同法第六十五條の八の改正規定（同法第一項中「平成十八年十二月三十一日」を「平成二十年十二月三十一日」に改める部分を除く。）、同法第六十五條の九の改正規定（「第十六号」を「第十七号」に改める部分に限る。）、同法第六十八條の六十八第七項の改正規定、同法第八項の改正規定（「同法第四項第十一号から第十六号まで」を「同法第四項第十二号から第十七号まで」に改める部分に限る。）、同法第六十八條の七十五第二項及び第三項の改正規定、同法第六十八條の七十六第一項の改正規定、同法第六十八條の七十八第一項の改正規定（「平成十八年十二月三十一日」を「平成二十年十二月三十一日」に改める部分を除く。）、同法第四項、第九項及び第十二項の改正規定、同法第十五項第二号の改正規定（「第十六号」を「第十七号」に改める部分に限る。）、同法第六十八條の七十九の改正規定（同法第一項中「平成十八年十二月三十一日」を「平成二十年十二月三十一日」に改める部分を除く。）、同法第六十八條の八十の改正規定（「第十六号」を「第十七号」に改める部分に限る。）並びに同法第九十七條の表の改正規定並びに附則第七十四條第一項、第六項及び第十二項、第九十七條第四項及び第六項、第二百二十條第四項及び第六項並びに第三百十八條の規定 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第

号)の施行の日

十五 第十二条中租税特別措置法第三十四条第二項第四号の改正規定、同法第四十条の二第一項の改正規定(「独立行政法人国立博物館」を「独立行政法人国立文化財機構」に改める部分に限る。)及び同法第六十五条の三第一項第四号の改正規定並びに附則第七十四条第四項、第八十条、第九十七条第二項及び第二百二十条第二項の規定 独立行政法人国立博物館法の一部を改正する法律(平成十九年法律第 号)の施行の日

十六 第十二条中租税特別措置法第八十条の改正規定及び附則第三百三十二条第八項の規定 産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律(平成十九年法律第 号)の施行の日

十七 附則第三百三十二条第六項及び第七項の規定 株式会社商工組合中央金庫法(平成十九年法律第 号)の施行の日

(所得税法の一部改正に伴う経過措置の原則)

第二条 この附則に別段の定めがあるものを除き、第一条の規定による改正後の所得税法(以下附則第三十一条までにおいて「新所得税法」という。)の規定は、平成十九年分以後の所得税について適用し、平成十八年分以前の所得税については、なお従前の例による。

(合同運用信託等の定義に関する経過措置)

第三条 新所得税法第二条第一項第十一号及び第十五号の三の規定は、附則第一条第七号に定める日(以下「信託法施行日」という。)以後に効力が生ずる信託(遺言によってされた信託にあっては信託法施行日以後に遺言がされたものに限る、信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成十八年法律第九号)第三条第一項、第六条第一項、第十一条第二項、第十五条第二項、第二十六条第一項、第三十条第二項又は第五十六条第二項の規定により同法第三条第一項に規定する新法信託とされた信託(以下「新法信託」という。)を含む。)について適用し、信託法施行日前に効力が生じた信託(遺言によってされた信託にあっては信託法施行日前に遺言がされたものを含み、新法信託を除く。)については、なお従前の例による。

(納税義務者に関する経過措置)

第四条 新所得税法第五条第二項(第二号に係る部分に限る。)の規定は、非居住者

が信託法施行日以後に支払を受けるべき同号に規定する内国法人課税所得（国内において支払を受けるものに限る。以下この条において「内国法人課税所得」という。）又は同号に規定する外国法人課税所得（以下この条において「外国法人課税所得」という。）について適用する。

2 新所得税法第五条第三項の規定は、内国法人が信託法施行日以後に支払を受けるべき内国法人課税所得又は外国法人課税所得について適用し、内国法人が信託法施行日前に支払を受けるべき第一条の規定による改正前の所得税法（以下附則第三十条までにおいて「旧所得税法」という。）第五条第三項に規定する利子等、配当等、給付補てん金、利息、利益、差益、利益の分配又は賞金については、なお従前の例による。

3 新所得税法第五条第四項の規定は、外国法人が信託法施行日以後に支払を受けるべき外国法人課税所得又は内国法人課税所得について適用し、外国法人が信託法施行日前に支払を受けるべき旧所得税法第五条第四項に規定する国内源泉所得（旧所得税法第六十一条第一号の二から第七号まで又は第九号から第十二号までに掲げるものに限る。）については、なお従前の例による。

（法人課税信託の受託者等に関する通則に関する経過措置）

第五条 新所得税法第二章の二の規定は、信託法施行日以後に効力が生ずる法人課税信託（遺言によってされた信託に該当するものにあつては信託法施行日以後に遺言がされたもの限り、新法信託に該当するものを含む。）について適用する。

2 信託法施行日前に効力が生じた信託（遺言によってされた信託にあつては信託法施行日前に遺言がされたものを含み、旧所得税法第十三条第一項ただし書に規定する信託を除く。以下この条において「旧信託」という。）が信託法施行日以後に法人課税信託（法人税法第二条第二十九号の二に掲げる信託を除く。）に該当することとなった場合には、当該旧信託を新所得税法第六条の三第六号に規定する受益者等がその信託財産に属する資産及び負債を有するものとみなされる信託として、同号の規定を適用する。

3 旧信託が信託法施行日以後に法人課税信託（法人税法第二条第二十九号の二に掲げる信託に限る。）に該当することとなった場合には、当該旧信託を新所得税法第六条の三第七号に規定する受益者等がその信託財産に属する資産及び負債を有するものとみなされる信託として、同号の規定を適用する。

（信託財産に属する資産及び負債並びに信託財産に帰せられる収益及び費用の帰属

に関する経過措置)

第六条 新所得税法第十三条第一項本文の規定は、信託法施行日以後に効力が生ずる信託（遺言によってされた信託にあっては信託法施行日以後に遺言がされたものに限る、新法信託を含む。）の信託財産に属する資産及び負債並びに当該信託財産に帰せられる収益及び費用について適用し、信託法施行日前に効力が生じた信託（遺言によってされた信託にあっては信託法施行日前に遺言がされたものを含み、新法信託を除く。）の信託財産に帰せられる収入及び支出については、なお従前の例による。

（無記名公社債の利子等の帰属に関する経過措置）

第七条 新所得税法第十四条の規定は、信託法施行日以後に支払を受けるべき同条第一項に規定する利子等について適用し、信託法施行日前に支払を受けるべき旧所得税法第十四条第一項に規定する利子等については、なお従前の例による。

（配当所得に関する経過措置）

第八条 新所得税法第二十四条の規定は、信託法施行日以後に支払を受けるべき同条第一項に規定する配当等について適用し、信託法施行日前に支払を受けるべき旧所得税法第二十四条第一項に規定する配当等については、なお従前の例による。

（配当等とみなす金額に関する経過措置）

第九条 新所得税法第二十五条（第一項第一号に係る部分に限る。）の規定は、同号に規定する法人の合併により交付を受ける金銭その他の資産で当該合併が信託法施行日以後であるものについて適用し、旧所得税法第二十五条第一項第一号に規定する法人の合併により交付を受ける金銭その他の資産で当該合併が信託法施行日前であるものについては、なお従前の例による。

（収入金額に関する経過措置）

第十条 新所得税法第三十六条第三項の規定は、信託法施行日以後に支払を受けるべき同項に規定する剰余金の配当又は収益の分配について適用し、信託法施行日前に支払を受けるべき旧所得税法第三十六条第三項に規定する剰余金の配当又は収益の分配については、なお従前の例による。

（株式交換等に係る譲渡所得等の特例に関する経過措置）

第十一條 新所得税法第五十七條の四第一項の規定は、個人が平成十九年五月一日以後に行う同項に規定する株式交換による同項に規定する旧株の譲渡について適用し、個人が同日前に行った旧所得税法第五十七條の四第一項に規定する株式交換による同項に規定する旧株の譲渡については、なお従前の例による。

(延払条件付販売等に係る収入及び費用の帰属時期に関する経過措置)

第十二條 新所得税法第六十五條の規定は、平成二十年四月一日以後に締結される契約に係る同条第三項に規定する延払条件付販売等に該当する同条第一項に規定する資産の販売等に係る収入金額及び費用の額並びに同日以後に締結される契約に係る同条第二項に規定するリース譲渡に係る収入金額及び費用の額について適用し、同日前に締結された契約に係る旧所得税法第六十五條第二項に規定する延払条件付販売等に該当する同条第一項に規定する資産の販売等に係る収入金額及び費用の額については、なお従前の例による。

(リース取引に係る所得の金額の計算に関する経過措置)

第十三條 新所得税法第六十七條の二の規定は、平成二十年四月一日以後に締結される契約に係る同条第三項に規定するリース取引について適用する。

(信託に係る所得の金額の計算に関する経過措置)

第十四條 新所得税法第六十七條の三の規定は、信託法施行日以後に効力が生ずる信託（遺言によってされた信託にあっては信託法施行日以後に遺言がされたものに限る。新法信託を含む。）について適用する。

(配当控除に関する経過措置)

第十五條 新所得税法第九十二條の規定は、居住者が信託法施行日以後に同条第一項に規定する配当所得を有することとなる場合について適用し、居住者が信託法施行日前に旧所得税法第九十二條第一項に規定する配当所得を有することとなった場合については、なお従前の例による。

(同族会社等の行為又は計算の否認等に関する経過措置)

第十六條 新所得税法第五十七條第四項（同項に規定する合併等に係る部分に限る。）の規定は、法人（新所得税法第二条第一項第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下附則第五十条までにおいて同じ。）が平成十九年五月一日以後に行う

行為又は計算について適用し、法人が同日前に行った行為又は計算については、なお従前の例による。

- 2 新所得税法第五十七條第四項（法人課税信託に係る信託の併合及び信託の分割に係る部分に限る。）の規定は、法人が信託法施行日以後に行う行為又は計算について適用し、法人が信託法施行日に行った行為又は計算については、なお従前の例による。

（国内源泉所得等に関する経過措置）

- 第十七條 新所得税法第六十一條第五号及び第六十九條第二号の規定は、信託法施行日以後に支払を受けるべき新所得税法第六十一條第五号に規定する配当等について適用し、信託法施行日前に支払を受けるべき旧所得税法第六十一條第五号に規定する配当等については、なお従前の例による。

（匿名組合契約等に基づく利益の分配に対する所得税に関する経過措置）

- 第十八條 新所得税法第七十四條第九号の規定は、平成二十年一月一日以後に支払を受けるべき同号に掲げる利益の分配について適用し、同日前に支払を受けるべき旧所得税法第七十四條第九号に掲げる利益の分配については、なお従前の例による。

- 2 新所得税法第二百十條の規定は、平成二十年一月一日以後に支払うべき同条に規定する利益の分配について適用し、同日前に支払うべき旧所得税法第二百十條に規定する利益の分配については、なお従前の例による。

- 3 新所得税法第二百五條第一項第三号（新所得税法第二百十條に規定する利益の分配に係る部分に限る。）の規定は、平成二十年一月一日以後に提出する同項に規定する調書について適用し、同日前に提出した旧所得税法第二百五條第一項に規定する調書については、なお従前の例による。

（信託財産に係る利子等の課税の特例に関する経過措置）

- 第十九條 新所得税法第七十六條第一項の規定は、同項に規定する内国信託会社（以下第四項までにおいて「内国信託会社」という。）が信託法施行日以後に支払を受けるべき同条第一項に規定する利子等又は配当等について適用し、旧所得税法第七十六條第一項に規定する信託会社（以下第五項までにおいて「信託会社」という。）が信託法施行日前に同条第一項第一号に規定する証券投資信託につき支払を受けるべき同項に規定する利子等又は配当等については、なお従前の例による。

2 信託会社が旧所得税法第七十六条第一項第一号に規定する特定目的信託（新法信託に該当するものを除く。）につき支払を受けるべき同項に規定する利子等又は配当等については、なお従前の例による。

3 新所得税法第七十六条第二項の規定は、内国信託会社が信託法施行日以後に支払を受けるべき同項に規定する利子等又は配当等について適用し、信託会社が信託法施行日前に旧所得税法第七十六条第一項第二号に掲げる信託につき支払を受けるべき同項に規定する利子等又は配当等については、なお従前の例による。

4 新所得税法第七十六条第二項の規定は、内国信託会社が平成二十年一月一日以後に支払を受けるべき同項に規定する利益の分配について適用し、信託会社が同日前に支払を受けるべき旧所得税法第七十六条第二項に規定する利子等又は配当等については、なお従前の例による。

5 新所得税法第七十六条第三項及び第四項の規定は、内国法人がその引き受けた同条第三項に規定する集団投資信託の信託財産について信託法施行日以後に納付すべき同項に規定する所得税の額について適用し、信託会社がその引き受けた旧所得税法第七十六条第二項に規定する合同運用信託又は投資信託の信託財産について信託法施行日前に納付すべき同項に規定する所得税の額については、なお従前の例による。

6 新所得税法第八十条の二第一項の規定は、同項に規定する外国信託会社（以下この条において「外国信託会社」という。）が信託法施行日以後に支払を受けるべき同項に規定する国内源泉所得について適用し、旧所得税法第八十条の二第一項に規定する信託会社（以下この条において「信託会社」という。）が国内にある同項に規定する営業所（以下この条において「営業所」という。）に信託された同項に規定する信託（旧所得税法第七十六条第一項第一号に規定する証券投資信託に限る。）につき信託法施行日前に支払を受けるべき旧所得税法第八十条の二第一項に規定する国内源泉所得については、なお従前の例による。

7 信託会社が国内にある営業所に信託された旧所得税法第八十条の二第一項に規定する信託（旧所得税法第七十六条第一項第一号に規定する特定目的信託に限るものとし、新法信託に該当するものを除く。）につき支払を受けるべき旧所得税法第八十条の二第一項に規定する国内源泉所得については、なお従前の例による。

8 新所得税法第八十条の二第二項の規定は、外国信託会社が信託法施行日以後に支払を受けるべき同項に規定する国内源泉所得について適用し、信託会社が国内にある営業所に信託された旧所得税法第八十条の二第一項に規定する信託（旧所得税法第七十六条第一項第二号に掲げる信託に限る。）につき信託法施行日前に支

払を受けるべき旧所得税法第八十条の二第二項に規定する国内源泉所得については、なお従前の例による。

9 新所得税法第八十条の二第二項の規定は、外国信託会社が平成二十年一月一日以後に支払を受けるべき同項に規定する国内源泉所得（新所得税法第六十一条第十二号に掲げる国内源泉所得に限る。）について適用し、信託会社が同日前に支払を受けるべき旧所得税法第八十条の二第二項に規定する国内源泉所得については、なお従前の例による。

10 新所得税法第八十条の二第三項及び第四項の規定は、外国法人がその引き受けた同条第三項に規定する集団投資信託の信託財産について、信託法施行日以後に納付すべき同項に規定する所得税の額について適用し、信託会社がその引き受けた旧所得税法第八十条の二第二項に規定する合同運用信託又は投資信託の信託財産について信託法施行日前に納付すべき同項に規定する所得税の額については、なお従前の例による。

（源泉徴収に関する経過措置）

第二十条 新所得税法第八十一条第二項の規定は、信託法施行日以後に支払うべき同項に規定する配当等について適用し、信託法施行日前に支払うべき旧所得税法第八十一条第二項に規定する配当等については、なお従前の例による。

（給与所得者の源泉徴収に関する申告書等に関する経過措置）

第二十一条 新所得税法第九十八条第二項から第五項までの規定は、同条第二項の所轄税務署長の承認を受けている同項の給与等の支払者に対し、平成十九年七月一日以後に提出する新所得税法第九十四条から第九十六条までの規定による申告書について適用する。

2 新所得税法第二百三条第四項から第七項までの規定は、同条第四項の所轄税務署長の承認を受けている同項の退職手当等の支払者に対し、平成十九年七月一日以後に提出する同条第一項の規定による申告書について適用する。

3 新所得税法第二百三条の五第四項から第七項までの規定は、同条第四項の所轄税務署長の承認を受けている同項の公的年金等の支払者に対し、平成十九年七月一日以後に提出する同条第一項の規定による申告書について適用する。

（源泉徴収義務に関する経過措置）

第二十二条 新所得税法第二百十二条第一項の規定は、外国法人に対し信託法施行日